

令和2年度決算の概要(漁業災害補償関係勘定)

(単位:千円)

科目		令和元年度	令和2年度	増(▲)減額
経常費用	人件費	11,206	14,698	3,492
	一般管理費			
	事務諸費等	4,395	4,652	257
	減価償却費	386	358	▲ 28
	計	15,987	19,708	3,721
	財務費用	1	587	586
経常費用合計		15,988	20,295	4,307
経常収益	貸付金利息	-	4,945	4,945
	財務収益	6,040	5,549	▲ 490
	雑益	-	0	0
経常収益合計		6,040	10,494	4,455
臨時損失(▲)		▲ 4	▲ 122	▲ 119
当期純損失(▲)		▲ 9,952	▲ 9,923	29
前中期目標期間繰越積立金取崩額		9,952	9,923	▲ 29
当期総利益		-	-	-

令和2年度の経常費用は2,029万円、経常収益は1,049万円となり、992万円の当期純損失を計上したが、これと同額を前中期目標期間繰越積立金から取り崩して充当することにより、損失を次年度に繰り越すことはない。

なお、令和2年度においては、6年振りに貸付けが発生し、所要額の借入れを行ったことから、前年度に比べ、資産・負債が大きく増加した。

(参考)貸借対照表

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	増(▲)減額
資産	5,989,301	11,182,826	5,193,525
負債	19,237	5,222,684	5,203,447
純資産	5,970,064	5,960,141	▲9,923
資本金	5,820,900	5,820,900	-
利益剰余金	149,164	139,241	▲9,923

(注)千円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

令和 2 事業年度

財 務 諸 表

(漁業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	4
5	キャッシュ・フロー計算書	5
6	利益の処分に関する書類	6
7	重要な会計方針	7
8	注記事項	8
9	重要な債務負担行為	12
10	重要な後発事象	12
11	附属明細書	13

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	39,147,691	
前払費用	266,344	
未収収益	5,433,236	
短期貸付金	10,134,244,000	
その他の流動資産	73,694	
流動資産合計		10,179,164,965
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,835,678	
減価償却累計額	△ 980,723	
減損損失累計額	△ 100,101	754,854
工具器具備品	1,850,090	
減価償却累計額	△ 1,013,143	
減損損失累計額	△ 13,223	823,724
有形固定資産合計		1,578,578
2 無形固定資産		
ソフトウェア	385,970	
電話加入権	39,000	
無形固定資産合計		424,970
3 投資その他の資産		
投資有価証券	999,770,041	
敷金・保証金	1,887,133	
投資その他の資産合計	1,001,657,174	
固定資産合計		1,003,660,722
資産合計		11,182,825,687
(負債の部)		
I 流動負債		
短期借入金	5,200,000,000	
未払金	7,106,520	
預り金	7,474	
未払費用	365,533	
引当金		
賞与引当金	684,724	
流動負債合計		5,208,164,251
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	14,159,003	
資産除去債務	361,024	
固定負債合計		14,520,027
負債合計		5,222,684,278
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	2,860,000,000	
地方公共団体出資金	1,437,700,000	
民間出資金	1,523,200,000	
資本金合計		5,820,900,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	139,241,409	
当期未処分利益	0	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計		139,241,409
純資産合計		5,960,141,409
負債純資産合計		11,182,825,687

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
一般管理費		
役員報酬	1,507,229	
職員給与	7,712,298	
法定福利費	1,534,501	
業務管理費	23,877	
事務諸費	4,627,864	
賞与引当金繰入	684,724	
退職給付引当金繰入	3,259,535	
減価償却費	357,947	
一般管理費合計		19,707,975
財務費用		
支払利息	586,950	
財務費用合計		586,950
臨時損失		
固定資産除却損	9,093	
減損損失	113,324	
臨時損失合計		122,417
損益計算書上の費用合計		20,417,342
II 行政コスト		20,417,342

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
損益計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
一般管理費			
役員報酬	1,507,229		
職員給与	7,712,298		
法定福利費	1,534,501		
業務管理費	23,877		
事務諸費	4,627,864		
賞与引当金繰入	684,724		
退職給付引当金繰入	3,259,535		
減価償却費	357,947		
一般管理費合計		19,707,975	
財務費用			
支払利息	586,950		
財務費用合計		586,950	
経常費用合計			20,294,925
経常収益			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息	4,944,977		
事業収入合計		4,944,977	
財務収益			
受取利息	37,251		
有価証券利息	5,512,066		
財務収益合計		5,549,317	
雑益		182	
経常収益合計			10,494,476
経常損失			9,800,449
臨時損失			
固定資産除却損		9,093	
減損損失		113,324	
臨時損失合計			122,417
当期純損失			9,922,866
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			9,922,866
当期総利益			0

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
純資産変動計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

	I 資本金				II 利益剰余金			純資産 合計	
	政府 出資金	地方 公共団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	2,860,000,000	1,437,700,000	1,523,200,000	5,820,900,000	149,164,275	-	-	149,164,275	5,970,064,275
当期変動額									
II 利益剰余金の当期変動額									
(2) その他									
当期純損失						△ 9,922,866	△ 9,922,866	△ 9,922,866	△ 9,922,866
前中期目標期間繰越積立金取崩額					△ 9,922,866	9,922,866	9,922,866	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 9,922,866	-	-	△ 9,922,866	△ 9,922,866
当期末残高	2,860,000,000	1,437,700,000	1,523,200,000	5,820,900,000	139,241,409	-	-	139,241,409	5,960,141,409

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	175,490,000
その他の業務収入	81,271
貸付けによる支出	△ 10,309,734,000
人件費支出	△ 10,102,164
その他の業務支出	△ 6,378,717
小計	△ 10,150,643,610
利息の受取額	5,512,251
利息の支払額	△ 579,287
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,145,710,646
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 905,702
無形固定資産の取得による支出	△ 437,360
敷金・保証金の差入れによる支出	△ 2,218
敷金・保証金の返還による戻入	849,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 495,302
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,400,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 5,200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,200,000,000
IV 資金減少額	△ 4,946,205,948
V 資金期首残高	4,985,353,639
VI 資金期末残高	39,147,691

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			0
当期総利益		0	
II 利益処分量			0

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5年～15年

工具器具備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	39,147,691 円
資金	……………	<u>39,147,691 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	20,417,342 円
自己収入等	△ 10,494,476 円
機会費用	5,377,734 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	15,300,600 円
----------------	--------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	18,214,972 円
退職給付費用	3,099,598 円
退職給付への支払額	△ 7,155,567 円
期末における退職給付債務	<u>14,159,003 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 3,099,598 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

漁業災害補償関係勘定の確定拠出制度への要拠出額（※） 159,937 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) コープビル関係

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	減損前 帳簿価額	減損損失 相当額	減損後 帳簿価額
コープビル	会議室間仕切り	建物	東京都 千代田区	— m ²	7,987 円	7,986 円	1 円
	事務室間仕切り			— m ²	79,628 円	79,627 円	1 円
	サーバー室 空調工事			— m ²	12,489 円	12,488 円	1 円
	移動式書庫	工具 器具 備品		— m ²	13,224 円	13,223 円	1 円

② 減損の認識に至った経緯

都市開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これにより、上記固定資産については、遊休状態となり、稼働率が著しく低下した状態が続くこと、また、当基金において令和2年度をもって使用しない決定を行ったことから、減損を認識しました。

③ 減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上 した金額	損益計算書に計上 していない金額
会議室間仕切り	建物	7,986 円	— 円
事務室間仕切り		79,627 円	— 円
サーバー室空調工事		12,488 円	— 円
移動式書庫	工具器具備品	13,223 円	— 円

④ 回収可能サービス価額の概要

上記固定資産については、将来の利用が想定されないため、備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

(2) 電話加入権

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000 円	3回線	39,000 円

② 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③ 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しておりません。

④ 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格 39,600 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（4,500 円）を上回るため、使用価値相当額（118,800 円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業災害補償関係勘定は、漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、漁業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付けを行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金及び公債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断して

おります。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定その他、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
① 現金及び預金	39	39	—
② 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	999	1,020	21
③ 短期貸付金	10,134		
貸倒引当金	—		
	10,134	10,134	—
④ 短期借入金 (* 2)	(5,200)	(5,200)	(—)

(* 1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(* 2) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 短期貸付金

短期貸付金については短期間（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金については短期間（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,120,764円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	5,043,438円

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、 $\Delta 0.099\%$ （入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	361,113円
時の経過による調整額（ Δ は減少）	Δ 89円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（ Δ は減少）	—
期末残高	361,024円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	1,046,704	788,974	-	1,835,678	980,723	45,104	100,101	100,101	754,854	
	工具器具備品	1,406,630	477,841	34,381	1,850,090	1,013,143	213,000	13,223	13,223	823,724	
	計	2,453,334	1,266,815	34,381	3,685,768	1,993,866	258,104	113,324	113,324	1,578,578	
有形固定資産 (償却費 損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定 資産合計	建物	1,046,704	788,974	-	1,835,678	980,723	45,104	100,101	100,101	754,854	
	工具器具備品	1,406,630	477,841	34,381	1,850,090	1,013,143	213,000	13,223	13,223	823,724	
	計	2,453,334	1,266,815	34,381	3,685,768	1,993,866	258,104	113,324	113,324	1,578,578	
無形固定 資産	ソフトウェア	84,873	437,360	-	522,233	136,263	99,843	-	-	385,970	
	電話加入権	39,000	-	-	39,000	-	-	-	-	39,000	
	計	123,873	437,360	-	561,233	136,263	99,843	-	-	424,970	
投資その他の 資産	投資有価証券	999,717,975	52,066	-	999,770,041	-	-	-	-	999,770,041	
	敷金・保証金	2,734,893	2,218	849,978	1,887,133	-	-	-	-	1,887,133	
	計	1,002,452,868	54,284	849,978	1,001,657,174	-	-	-	-	1,001,657,174	

(注) 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
		該当なし	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	
満期の 保債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計						

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期の 保債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
		地方債					
	第137回共同発行市場公募地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第399回大阪府公募公債	499,475,000	500,000,000	499,770,041	-		
	計	999,475,000	1,000,000,000	999,770,041	-		
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その 他有 価証 券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				999,770,041			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	708,386	684,724	708,386	-	684,724	
計	708,386	684,724	708,386	-	684,724	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	-	10,134,244,000	10,134,244,000	-	-	-	
一般債権	-	10,134,244,000	10,134,244,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	-	10,134,244,000	10,134,244,000	-	-	-	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	18,214,972	3,099,598	7,155,567	14,159,003	
退職一時金に係る債務	18,214,972	3,099,598	7,155,567	14,159,003	
退職給付引当金	18,214,972	3,099,598	7,155,567	14,159,003	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	-	361,113	89	361,024	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期増加額は、賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用に対応する資産除去債務を計上したものであり、当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(35)	(1)	(-)	(-)
	1,472	8	57	1
職 員	(157)	(4)	(-)	(-)
	7,712	35	7,097	2
合 計	(192)	(5)	(-)	(-)
	9,184	43	7,155	3

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、漁業災害補償関係勘定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. () 内は非常勤の役員を人数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	39,147,691	(株)三菱UFJ銀行他
合 計	39,147,691	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(令和3年4月分)	180,842	森ビル(株)他
通勤手当	85,502	役職員・非常勤職員
合 計	266,344	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	4,944,977	
短期貸付金	4,944,977	全国漁業共済組合連合会
有価証券利息	488,259	
地方債	488,259	共同発行市場公募地方債他
合 計	5,433,236	

(4) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金	10,134,244,000	全国漁業共済組合連合会
合 計	10,134,244,000	

(5) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	73,694	東京労働局
合 計	73,694	

(6) 短期借入金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期借入金	5,200,000,000	(株)あおぞら銀行
合 計	5,200,000,000	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	7,097,649	令和3年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(令和3年3月分)	8,871	(株)りそな銀行
合 計	7,106,520	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	7,474	
合 計	7,474	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(令和3年3月分時間外勤務手当)	23,388	職員
社会保険料負担金(令和3年3月分健康保険料等)	186,649	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(令和3年3月分後納郵便料等)	147,833	日本郵便(株)他
財務費用(短期借入金未払利息)	7,663	(株)あおぞら銀行
合 計	365,533	

9. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。